

衆議院予算委員会（分科会）ニュース

平成 25. 4. 12 第 183 回国会第 1 号

4 月 12 日（金）、第 1 回の分科会が開かれました。

平成 25 年度一般会計予算
平成 25 年度特別会計予算
平成 25 年度政府関係機関予算

【第 1 分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

- ・山本内閣府副大臣（沖縄及び北方対策担当）、森内閣府副大臣（少子化対策担当）、加藤内閣府副大臣、伊達内閣府副大臣、寺田内閣府副大臣、島尻内閣府副大臣政務官、伊東財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

内閣府所管

田 畑 毅君（自民）

- ・成長戦略における地域経済活性化の重要性の観点から、銀行によるリスクマネーの適切な供給が必要である一方、銀行の財務の健全性にも留意する必要がある。金融庁はそのバランスをどのように考えているか。
- ・金融庁が行っていたリレーションシップバンキングの取組についての評価を伺いたい。特に、平成 15 年 3 月に公表した「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」では、地域金融機関による創業・新事業支援機能の強化等も盛り込まれていたと思うが、どのような成果があったか。
- ・去る 4 月 4 日に日本銀行が新たな金融緩和策を発表して以来、長期金利が乱高下していることについて、財務省の見解を伺いたい。また、銀行や保険会社の国債保有リスクに関する金融庁の見解を伺いたい。

前 田 一 男君（自民）

- ・国立社会保障・人口問題研究所によると、今後、我が国では人口減少及び人口高齢化が進行するとされている。日本の将来推計人口に対する森内閣府副大臣の見解を伺いたい。
- ・内閣府が開催する「少子化危機突破タスクフォース」の趣旨及び少子化対策に対する森内閣府副大臣の所見を伺いたい。
- ・北方領土問題において、北方領土が我が国固有の領土であるという国民意識の重要性について伺いたい。

比 嘉 奈津美君（自民）

- ・沖縄科学技術大学院大学を核とした知的・産業クラスターを沖縄に形成する必要性について伺いたい。
- ・我が国に M I C E（多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称）を誘致する意義及び沖縄県における M I C E の開催に向けた山本内閣府副大臣の決意について伺いたい。

佐 藤 英 道君（公明）

- ・我が国の北方領土問題についての基本的なスタンスについて伺いたい。
- ・北方領土問題の協議再開及び問題解決への加藤内閣府副大臣の決意について伺いたい。
- ・アイヌ民族の地位の向上を図る等、アイヌ民族のための施策を推進する法律を制定し、その中にアイヌの日の制定を規定することについて、政府の見解を伺いたい。

内閣所管

堀 井 学君（自民）

- ・2008 年 6 月 6 日の衆参本会議で「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が採択され、同日、町村内閣府副大臣（当時）が示した談話は重いものと認識しているが、今日における政府のアイヌ民族についての見解をあらためて伺いたい。
- ・昨年 7 月、アイヌ政策関係省庁連絡会議で決定した「民族共生の象徴となる空間」基本構想の概要及び

その進捗状況について伺いたい。

- 北方四島交流（いわゆる「ビザなし交流」）事業の見直しに関して、今年度実施する改善項目について伺いたい。また、視察中心から対話中心へのプログラムの転換に向け、ロシア側へどのような働きかけを行っていくのか伺いたい。

【第2分科会】

（総務省所管）

- ・新藤総務大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）日本放送協会理事 石田研一君

（質疑者及び主な質疑内容）

総務省所管

鬼木 誠君（自民）

- ・国民の自尊心を傷付ける自虐的、反日的番組を放送し続けることは歴史認識に新たなスタンダードを作ることになりかねず、公共放送の在り方としていかがなものであるかと考えるが、NHKの見解を伺いたい。
- ・国際放送において、自虐的、反日的な内容の番組を放送することは、国際社会において反日的思想を固定化させかねないと思うが、新藤総務大臣及びNHKの見解を伺いたい。
- ・公共放送の役割及び在り方について、新藤総務大臣及びNHKの見解を伺いたい。

瀬戸 隆一君（自民）

- ・在宅医療や在宅看護においてタッチパネル式の端末を使用すれば看護師の負担が軽減されると思うが、在宅医療や在宅看護におけるICT利活用について、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方自治体のクラウド化やICT化を進める際には、標準化が必要と考えるが、在宅医療や在宅看護におけるICTの標準化の状況について、総務省に伺いたい。
- ・東日本大震災を踏まえ、南海トラフ地震に備えるための携帯電話網の耐災害性強化に向けた取組状況について、総務省に伺いたい。

篠原 孝君（民主）

- ・諸外国における電子投票の取組状況や、我が国において電子投票の取組が進まない理由について、総務省の見解を伺いたい。
- ・電子投票を可能とする電子投票法案を総務省で検討し、内閣提出法律案として国会に提出すべきと考えるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・投票所の統合に伴い投票所までの距離が遠くなった地方公共団体があるため、総務省が指導し、近くで投票できるようにすべきと考えるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。

武正 公一君（民主）

- ・総務大臣就任時の記者会見における電波オークションについての発言の真意及びこれについての新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・携帯電話の利用台数が増え、技術開発により高速・大容量の利用が増加する中で、電波が逼迫している状況に対する新藤総務大臣の認識及び対応方針を伺いたい。
- ・地域自主戦略交付金廃止の真意と今後の対応について、新藤総務大臣の所見を伺いたい。

坂元 大輔君（維新）

- ・地方公共団体における電子投票による選挙の実施状況及び電子機器による投票のトラブル事例の内容について、総務省に伺いたい。
- ・国政選挙において電子投票を導入した場合、機材導入時に費用は生じるものの人件費削減等ランニングコストは抑えられると考えるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・若者の政治及び選挙への関心を高めるためにも将来的にはインターネットによる投票の導入が考えられるが、新藤総務大臣の所見を伺いたい。

武井 俊輔君（自民）

- ・一貫して低下している投票率の現状に対する認識及び対応について、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・大学生の多くが住民票を異動していない状況では若年層の投票率向上は見込めないため、大学に対して指導・啓発を行い投票できる最低限の条件を整えていくことが必要と考えるが総務省の見解を伺いたい。
- ・マイナンバー制の導入に係るコスト、費用対効果について、内閣府の見解を伺いたい。

【第3分科会】

（法務省、外務省及び財務省所管）

- ・麻生財務大臣、山口財務副大臣、竹内財務大臣政務官、坂井国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに衆議院事務局当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

財務省所管

村井英樹君（自民）

- ・社会保障と税の一体改革において、社会保障の維持・充実の財源を消費税率の引上げに求めることとした理由について伺いたい。
- ・消費税の軽減税率制度には、対象品目の拡大の懸念、逆進性対策としての効果への疑問、中小企業者の事務負担増加の懸念などの問題点があると考えますが、麻生財務大臣の所感を伺いたい。

林 宙 紀君（みんな）

- ・外国政府に対して有する米穀の売渡しに係る債権の免除の問題についての財務省の認識を伺いたい。
- ・地方公共団体等による被災地の土地の買取りによって生じる譲渡所得の特例措置の内容について伺いたい。
- ・中小企業金融円滑化法について、被災地に限定して期限を延長すべきだったとの考え方に対する政府の見解を伺いたい。

安 藤 裕君（自民）

- ・相続税の見直しの趣旨について伺いたい。また、格差社会是正のための相続税見直しだと思うが、格差社会のどのあたりに問題があると思うか、麻生財務大臣に伺いたい。

- ・相続税が中小企業の事業承継に与える影響について伺いたい。
- ・文化を守り、育てていく税制の在り方について麻生財務大臣の見解を伺いたい。

中 根 康 浩君（民主）

- ・自動車取得税が廃止又は軽減されることの穴埋めに自動車税を引き上げることはないという麻生財務大臣の決意を伺いたい。
- ・サービス付き高齢者向け住宅の整備について、介護保険の住所地特例を拡大して適用する可能性や、偏在対策などについて伺いたい。
- ・矢作川水系河川整備計画の中で緊急性の高い課題については先に対応していただきたい。矢作橋と美矢井橋の間の遊歩道の整備の状況について伺いたい。

後 藤 齋君（民主）

- ・国家公務員宿舎の削減計画の実施状況について伺いたい。また、削減計画の実施に当たっては、大規模災害発生時における危機管理体制の確立が必要であると考えますが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・国家公務員宿舎使用料に係る算定方法及び今後の引上げの見通しについて伺いたい。また、宿舎使用料の設定に当たっては、国家公務員の給与実態に見合った水準とすべきであると考えますがどうか。
- ・T P Pにおける税理士資格等の相互承認による影響が懸念されているが、現在の交渉国の協議状況について伺いたい。

【第4分科会】

（文部科学省所管）

- ・下村文部科学大臣、小淵財務副大臣、竹内財務大臣政務官、丹羽文部科学大臣政務官、義家文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

文部科学省所管

岡本三成君（公明）

- ・独立行政法人日本学生支援機構による奨学金事業について、現在、全体の貸与人員の75%を占める有利子奨学金の全てを無利子奨学金にした場合における国の負担は年間100億円となり、これは国の予算の0.01%でしかなく、学ぶ意欲を持つ学生を支援するためにも奨学金を全て無利子にするべきだと考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・東日本大震災に被災した奨学生に対しては、独立行政法人日本学生支援機構が実施している奨学金の返還期限猶予等の支援内容では不十分であり、返還金の総額を減額するなどの支援も行っていく必要があると考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・我が国の国家予算に占める教育関係予算の割合は、OECD諸国の中で最低となっており、この割合を上げるため、教育への投資を拡充する必要があると考えるが、下村文部科学大臣の決意を伺いたい。

田中英之君（自民）

- ・少人数学級は、教員が児童生徒としっかり向き合うことができるものであり、よりきめ細やかな指導やいじめ・不登校問題への対処のためにも推進すべきであるとするが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・土曜日授業の復活については、自民党の政権公約にも掲げており、下村文部科学大臣も本年1月の記者会見において発言をしているが、現在の検討状況を伺いたい。
- ・インクルーシブ教育を実現するためには、通常の学校において障害のある児童生徒を受け入れるため、施設整備や看護師の配置が必要となるが、そのための予算措置や今後における取組について文部科学省に伺いたい。

小松裕君（自民）

- ・医療費の増加防止のため、疾病の早期発見を目的とした若年時からのスクリーニング調査が重要と考えるが、学校における健康診断の具体的な項目・目的について、文部科学省に伺いたい。

- ・少子化対策の観点から、晩婚化及び晩産化による高齢妊娠のリスク等の知識を普及しなければならないと考えるが、学校における保健教育の現状を下村文部科学大臣に伺いたい。
- ・専門のスポーツドクター以外の医師・薬剤師にアンチ・ドーピングに関する知識が乏しいと感じているが、医学部・薬学部の教育課程においてアンチ・ドーピングに関する事項が含まれているのか、文部科学省に伺いたい。

伊佐進一君（公明）

- ・子ども・子育て会議における具体的な制度設計の議論の結論を得る時期を文部科学省に伺いたい。
- ・子ども子育て支援の充実に向けた下村文部科学大臣の決意を伺いたい。
- ・宇宙開発利用に取り組む中小企業への支援を行うべきと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

三日月大造君（民主）

- ・一人一人の子どもに対して、より多くの大人の目が注がれることが重要であり、そのために少人数学級の実現が必要だと考えるが、少人数学級の推進に向けた下村文部科学大臣の決意を伺いたい。
- ・平成25年度予算案においては、少人数学級の推進など計画的な教職員定数の改善は認められなかったが、その理由を小淵財務副大臣に伺いたい。
- ・財政制度等審議会の議論においては数値ばかりが重視され、教育現場の実態が正確に認識されていないと思うが、義家文部科学大臣政務官の見解を伺いたい。

山田宏君（維新）

- ・首長が任命する教育長を責任者として、教育行政の権限と責任を明確にする教育委員会改革を行う必要があると思うが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・高等学校の歴史教科書において、現在でも従軍慰安婦についての記述がなされていることについて、下村文部科学大臣の認識を伺いたい。
- ・教科書検定基準における近隣諸国条項について、文部科学大臣の権限において廃止する必要性について、

下村文部科学大臣の認識を伺いたい。

【第5分科会】

（厚生労働省所管）

- ・田村厚生労働大臣、榊屋厚生労働副大臣、秋葉厚生労働副大臣、とかしき厚生労働大臣政務官、丸川厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

厚生労働省所管

石 崎 徹君（自民）

- ・東日本大震災の被災者に関する医療・介護等の健康問題について、平成25年度予算における支援策を伺いたい。また、被災地外への避難者の心のケア、雇用促進、住宅取得等については、どのように支援していくのか。
- ・少子化対策として、若者が結婚に魅力を感じられるような支援や結婚後の生活安定のための雇用対策が必要と考えるが、平成25年度予算における支援策を伺いたい。
- ・介護職員については、人手不足による多忙を起因として心身の健康を害することが多い。失業対策も兼ねて、介護施設の人員配置基準を見直すなど介護職員の処遇を改善するための措置を講ずるべきではないか。

足 立 康 史君（維新）

- ・国立循環器病研究センターの移転整備について、国が責任を持って同センターを監督し、公正かつ迅速に移転先を決定すべきではないか。

大 串 正 樹君（自民）

- ・看護職員の確保に当たっては、需給だけでなく能力や経験等質的な面からも調査を行う必要があるのではないか。
- ・病院の入院基本料等に関する施設基準に導入されている「看護必要度」については、患者に提供する看護の必要量を適切に測ることができるよう見直すべきではないか。
- ・今年2月に公表された「医療分野の『雇用の質』向上プロジェクトチーム報告」が提言している「『雇用の質』向上マネジメントシステム」の具体的内容と今後の見通しを伺いたい。

伊 藤 渉君（公明）

- ・東日本大震災の被災地における水道の被害状況及び復旧状況を伺いたい。また、水道管の老朽化対策について、今後、どのように進めていくのか。
- ・ガラス外装クリーニング業における過去5年間のブラコン作業中の死亡労災の発生件数を伺いたい。また、ブラ

コン作業における労災を減少させるための特別教育など安全確保対策を進める必要があるのではないか。

- ・厚生労働省が実施している「不妊に悩む方への特定治療支援事業」の支給実績及び予算額の推移を伺いたい。また、安全・安心な出産のための普及啓発に関する厚生労働省の取組について伺いたい。

山 井 和 則君（民主）

- ・生活扶助基準の引下げによって、生活保護世帯における子どもの教育費や学校行事に関する支出が減ることになるのではないか。
- ・生活扶助基準の引下げが、個人住民税の非課税限度額の設定に極力影響を及ぼさないようにすることは厚生労働大臣と総務大臣の間で合意されているのか。
- ・生活扶助費は物価下落分を引き下げるのに対し、低所得者にはその影響を及ぼさないように配慮することは、生活保護受給者に対する差別になるのではないか。

長 妻 昭君（民主）

- ・生活扶助基準に物価下落を反映させる際に用いられた生活扶助相当CPIの下落幅が消費者物価指数（総合指数）より約2倍も大きくなっているが、これは生活扶助相当CPIが生活保護受給者の消費実態とかけ離れているからではないか。
- ・既存の社会保障生計調査の調査票を集計し直すことにより、生活保護受給者の消費実態を正確に分析すべきであると考えますが、田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・生活保護受給者の消費実態を調査することについての榊屋厚生労働副大臣の所見を伺いたい。

【第6分科会】

（農林水産省及び環境省所管）

- ・ 林農林水産大臣、石原環境大臣、江藤農林水産副大臣、城内外務大臣政務官、長島農林水産大臣政務官兼復興大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

農林水産省所管

武 部 新君（自民）

- ・ 生産性向上のために必要とされる土地改良事業について、農林水産大臣はどのように考えているか。
- ・ 円安が進む中で配合飼料価格の値上りの懸念があるが、どのように対応するのか。
- ・ 政府は農林水産物の輸出拡大に取り組んでいるが、特に水産物の輸出促進をどのように進めるのか。

鈴木 克昌君（生活）

- ・ 鳥獣による農林水産業被害の現状と対策についてどのように認識しているか。
- ・ 捕獲した鳥獣の焼却処理について国としてどのような取組をしているのか。
- ・ 我が国における木材利用の現状をどのように認識し、公共建築物の木造化をはじめとする木材利用をどのように促進していくのか。

國 場 幸之助君（自民）

- ・ 「日台民間漁業取決め」は、どのような経緯で4月10日に合意したのか。
- ・ 中国のサンゴ漁船の違法操業により、生態系の破壊等の問題が発生しているが、日中漁業協定の見直し等により取締りを強化すべきではないか。
- ・ T P P 交渉における砂糖の取扱いは沖縄県のサトウキビ生産にとって死活問題だが、サトウキビを守ることに農林水産大臣はどのように考えているか。

藤 丸 敏君（自民）

- ・ 日本のT P P 交渉参加表明に対し、現参加国はどのような反応を示しているのか。また、米国議会の通報ルールの短縮により、日本の交渉参加が早まる可能性はあるのか。
- ・ 過去の林産物自由化が林業にどのような影響を与えたのか。また、T P P 交渉参加は林業・水産業にどのような影響を与えるのか。

- ・ 土地利用型農業と施設園芸では目標とするべき経営規模面積が異なることを踏まえ、成長戦略の中で大胆な施策を講ずるべきではないか。

赤 嶺 政 賢君（共産）

- ・ 諫早湾干拓事業潮受堤防排水門開門調査の前倒しの要望について、政府はどのように受け止めているのか。
- ・ 諫早湾干拓事業潮受堤防排水門開門調査を実施するために、中央干拓地内の遊水池等の水を農業用水として利用することも検討すべきではないか。
- ・ 「日台民間漁業取決め」は、尖閣諸島周辺海域における台湾漁船の操業を追認するもので、沖縄県漁業者の意向を反映していないのではないかと。

環境省所管

福 田 昭 夫君（民主）

- ・ 指定廃棄物（放射性物質汚染廃棄物）の最終処分場候補地の選定プロセスの見直し後も再度栃木県矢板市の国有林野が選定される可能性についての所見を伺いたい。
- ・ 最終処分場候補地の選定プロセスの見直しにより候補地問題が解決し、候補地が決まる見込みはあるのか。石原環境大臣の所見を伺いたい。
- ・ 福島県大熊町の市民団体による中間貯蔵施設の早期建設の要望書に対する所見を伺いたい。要望を受け止め、地元住民とより率直な意見交換を図る必要があるのではないかと。

【第7分科会】

（経済産業省所管）

- ・茂木経済産業大臣、菅原経済産業副大臣、江渡防衛副大臣、山際内閣府大臣政務官、平経済産業大臣政務官、坂井国土交通大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

経済産業省所管

中 田 宏君（維新）

- ・プラスチック製容器包装リサイクル制度に関して、入札制度を含めた制度概要を伺いたい。また、マテリアルリサイクル業者に対してのみ優先枠を設定しているのはなぜか。
- ・容器包装リサイクル法は附則に基づき見直すこととされているが、そのスケジュール感を伺いたい。また、マテリアルリサイクル業者とケミカルリサイクル業者の数と規模はそれぞれどうなっているのか。
- ・ケミカルリサイクル業者は大企業が中心であり、マテリアルリサイクル業者は中小企業が中心となっているが、大企業の利益を代弁するような委員は規制改革会議から外すことも必要ではないか。

三日月 大造君（民主）

- ・福島第一原発での放射能汚染水漏れへの対策及び収束の見通しについて、茂木経済産業大臣の見解を問う。
- ・中小企業憲章の具現化に向けた現政権での取組状況について茂木経済産業大臣に問う。

井 出 庸 生君（みんな）

- ・商店街まちづくり事業は街路灯の設置などハード事業であるが、採択に当たっても、認定後の確認に当たっても、現地視察などを行うべきではないか。
- ・地域商店街活性化事業はイベント関連の予算であるが、定例的なものでなく集客力につながるものとされている。想定しているイベントは曖昧ではないか。
- ・地域需要創造型等起業・創業促進補助金では、新たな事業を始める者が対象であるが、事業を継ぐ後継者は使えない。必要な情報の周知に努めるべきでは

ないか。

- ・新卒者就職応援プロジェクトを、雇用するつもりもないのに繁忙期のアルバイトとして利用する企業が出ていないか。また、それを防ぐことができるか伺いたい。

宮 沢 隆 仁君（維新）

- ・我が国の技術流出の実態及びそれに対する対応策をとっている企業の現状はどうなっているのか。
- ・TPP参加に伴う技術者の流出に関して政府としてどのような想定をしているのか。

寺 島 義 幸君（民主）

- ・商工会議所や商工会が地域経済において果たしている意義に照らせば、財政的支援措置を含めた対策を国としてきちんと講じていく必要があると思われるが、政府の見解を問う。
- ・電力システム改革に係る議論において電力の安定供給確保に関する議論は尽くされていると考えているのか、茂木経済産業大臣の見解を問う。

辻 元 清 美君（民主）

- ・原子力規制委員会の原発事故分析に係る検討会の外部専門家である奈良林直北大教授について、田中委員長は、同教授の原発関係企業との関係や原子力事故に係る過去の発言を認識した上で適切な人選を行ったものと考えているのか。
- ・節電努力の定着や自然エネルギーの普及等により必要量の電力が確保されることが見込まれる中でなお原発を稼働させる目的は何か。

【第8分科会】

（国土交通省所管）

- ・太田国土交通大臣、鶴保国土交通副大臣、赤澤国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

国土交通省所管

大西英男君（自民）

- ・国会で耐震改修促進法改正案の議論に入るが、耐震改修を促進するために、事業用建物についても住宅と同様に耐震化の際には、固定資産税減免等を行うなど支援の充実を図っていく必要があるのではないか。
- ・大災害の際に火災が懸念される木造密集市街地は建替えの意欲が乏しい高齢者が多い。こうした地域の戸建住宅の建替えについても補助制度を創設し、建替え意欲を持ってもらうことで木造密集市街地解消を推進する必要があるのではないか。

伊佐進一君（公明）

- ・建設投資がピーク時の半分になったにもかかわらず、建設業就業者数は2割しか減っておらず、そのしわ寄せは労働者にいき、下層下請けになるほど社会保険未加入が多くなっている。元請が不当に低い請負代金を強いることを禁じている建設業法第19条の3を積極的に運用していく必要があるのではないか。
- ・守口市の巨大な大日交差点は、バリアフリー新法に基づく基本構想の対象であるにもかかわらず、エレベーター設置等のバリアフリー化が実施されていない。基本構想が国に受理されているところについては、積極的に対応し、迅速にバリアフリー化を進めて欲しい。

橋本岳君（自民）

- ・JR山陽本線の倉敷駅周辺に連続立体交差化事業が計画されているが、なかなか前に進まない。国土交通省は本事業に対してどのように取り組んでいるのか。
- ・水島港に至る航路上にこませ網漁の網が張られ、貨物船の円滑な入港が困難となっている。漁業者、海運業者等の協議の継続は重要であるが、漁業者への補償制度を創設すべきではないか。

鈴木望君（維新）

- ・民間企業からの寄付を受け、天竜川の西側で静岡県が整備しようとしている防潮堤についてその概要を伺いたい。
- ・天竜川の東側（河口から御前崎付近）で西側と同様の防潮堤を整備すると仮定した場合に要する額を伺いたい。

また、両岸で住民の命に差はなく、東側においても西側と同様に防潮堤が整備されるよう国土交通省が支援する必要があると考えるが太田国土交通大臣の所見を伺いたい。

玉木雄一郎君（民主）

- ・高速道路の料金について、政府の方針では、平成26年度に全国共通の料金体系が導入されることになっているが、本州四国連絡道路（特に瀬戸大橋）の料金の全国共通化について、現在の検討状況はどうなっているか。
- ・瀬戸大橋の香川県側にある坂出北インターチェンジのフルインターチェンジ化に向けた議論をするために、今後、地元地方公共団体や経済界等の関係者で協議会を設立した場合には、国土交通省も参加するなど協力してもらいたいが、太田国土交通大臣の見解を伺いたい。

永岡桂子君（自民）

- ・建築物の耐震化率について、平成27年までに90%の達成を目標としているが、目標達成のための予算や税制措置は十分なものとなっているか。
- ・検証の対象となっている南摩ダムの現在の検証状況、また、どのような方向性をもって話合いが進められているか。